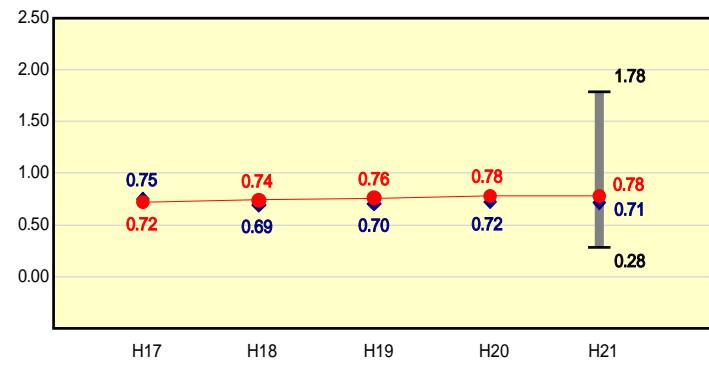


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

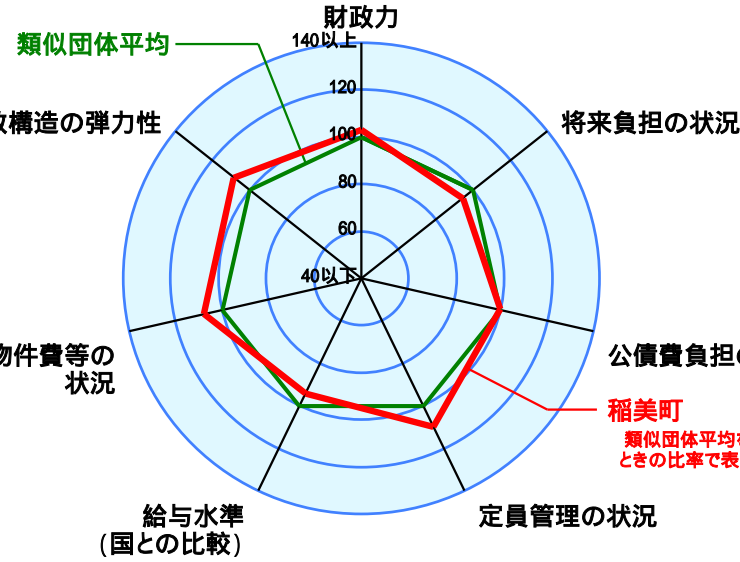
財政力指数 [0.78]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/139
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

人口	31,761	人(H22.3.31現在)
面積	34.96	km ²
標準財政規模	6,429,998	千円
歳入総額	9,506,181	千円
歳出総額	9,191,549	千円
実質収支	255,035	千円

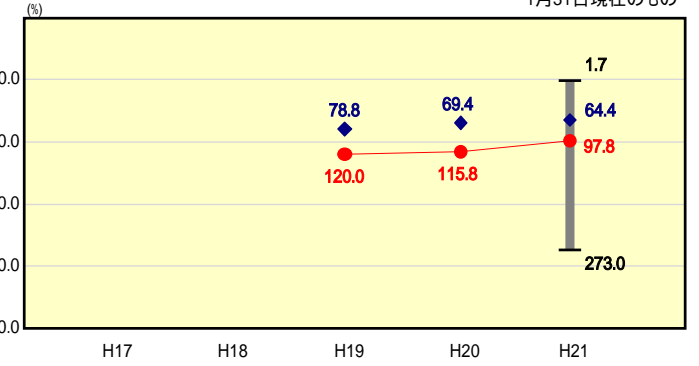


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [97.8%]

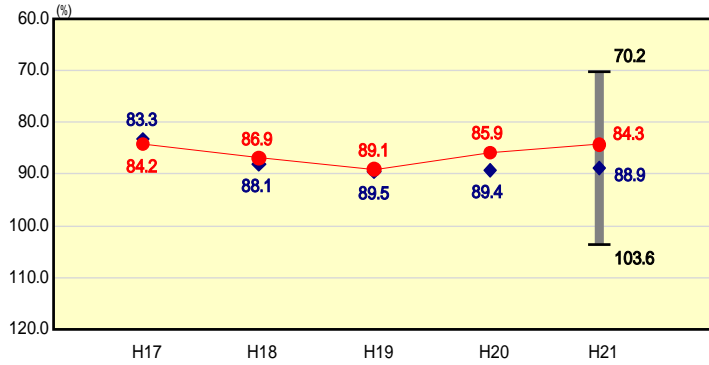
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 92/139
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

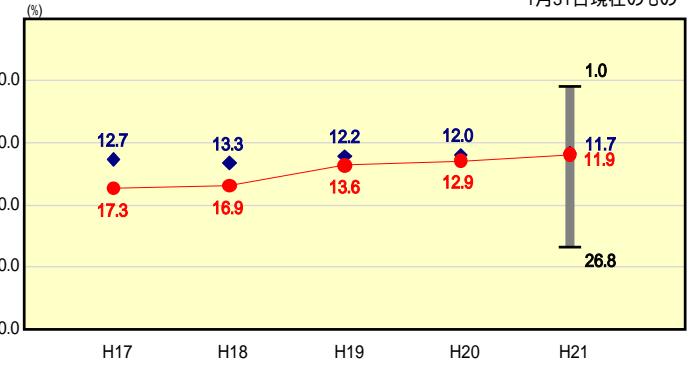


類似団体内順位 22/139
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

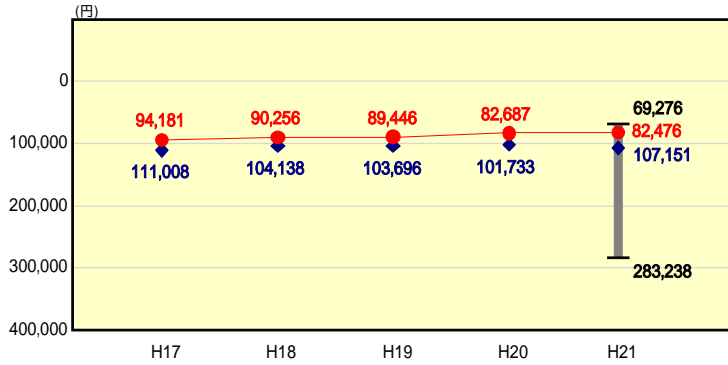
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 67/139
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3

人件費・物件費等の状況

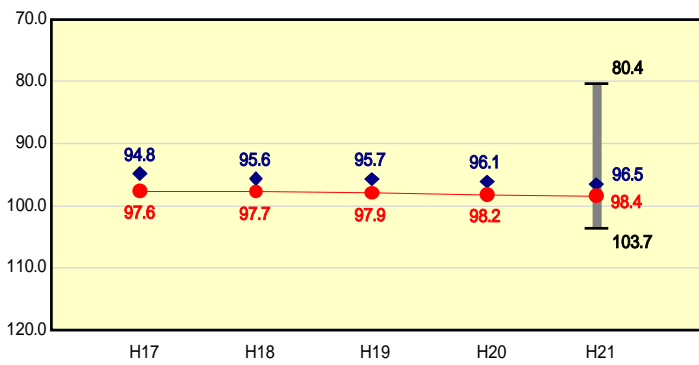
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [82,476円]



類似団体内順位 8/139
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729

給与水準 (国との比較)

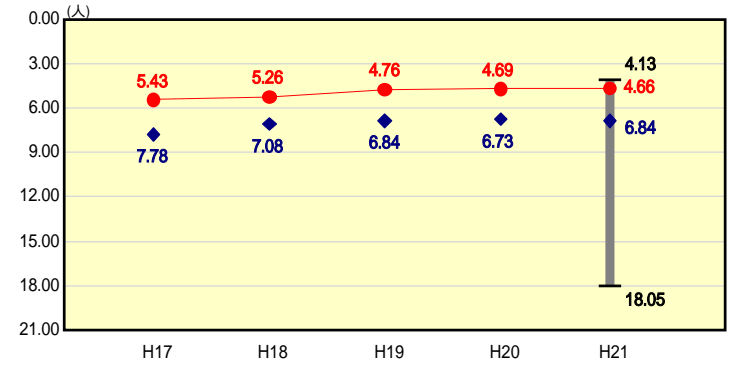
ラスバイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 91/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.66人]



類似団体内順位 10/139
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
数値的には3カ年平均の値であり、前年度と同じとなっているが、単年度で比較すると20年度の0.79から0.76と0.03ポイント下がっている。不況の影響で町税が20年度から2.3%減となっており、今後も減少が続くことが予想されるため、退職者補充の抑制や投資的経費の抑制などを実施しながら、課税客体の適正な把握、インターネット公売の実施、税のコンビニ収納の検討など、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
退職者補充抑制による人件費の減(-1.1ポイント)や歳出削減による経常物件費の減(-1.1ポイント)などにより、20年度より1.6ポイント改善している。しかし、介護保険や下水道などの各特別会計への繰出金が増加(+0.8ポイント)している。今後も介護給付費の増や下水道事業の起債償還のピークが続くことから、繰出金が経常収支比率を押し上げる要因になると考えられる。介護予防事業の充実や下水道では平成20年10月に下水道料金改定(平均15%値上げ)を実施したほか、資本費平準化債を借入するなどして繰出金の抑制を図り、現在の水準の維持に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して良好な状態である。ゴミ処理事業の一部などを一部事務組合で行っていることと、職員数の抑制による人件費の節減が寄与していると考えられる。額自体はほぼ横ばいであるが、類似団体平均額が増となったため、順位も20年度の19位から8位へと改善している。今後も施設の指定管理者制度の拡大を行うなど、一層の経費削減に努めていく。

将来負担比率
債務負担行為の残高減(約2億1千万円)や充当可能財源の増(約3億2千万円)などにより、20年度より18.0ポイント改善しているものの、類似団体平均より良くない数値となっている。依然として、下水道事業への公債費繰出金が多く、下水道事業と農業集落排水事業への公債費繰出見込額だけで将来負担額全体の57.7%を占めている。今後、下水道事業の新設工事はほぼ終了し、新規借入が減少すること、一般会計においても新規借入の抑制や公的資金補償金免除繰上償還の実施を行ったこと、また、債務負担行為の残高減少により、今後も比率は改善されていく見込である。

実質公債費比率
前年比で1.0ポイント改善し、類似団体平均値と比べると、ほぼ同じ水準まで改善している。比率を押し上げている原因としては、土地改良事業の債務負担行為と、下水道事業の繰出金に含まれる準元利償還金が大いことがあげられる。順次償還が終了しており、平成22年度に大部分の償還が終わるため、平成23年度には単年度で約1.5ポイント改善される見込みである。後者については償還金額のピークが続くため、下水道料金の見直し(20年10月より平均15%値上げ、以降定期的に見直し)や資本費平準化債を借入するなど、繰出金の負担の軽減を図る。

人口1,000人当たり職員数
集中改革プランの職員数計画に基づき、定年退職者の補充抑制などにより適正な人員管理に取り組み、20年度より0.6人減少し、類似団体平均より良好な数値となっている。今後も組織の見直しを行うなど適正な定員管理に努める。

ラスバイレス指数
18年度から実施された国の給与構造の見直しにより、年功序列的な給与体系から職務、職責に応じた給与体系に転換を図っているところであるが、類似団体の平均と比較すると1.9ポイント上回っており、全国町村平均と比べても高い水準となっている。22年度からは55歳以上の管理職員に対して1.5%の給与減額を実施するなど、今後も給与水準の一層の適正化に取り組み、より住民に理解が得られる給与構造の構築に努める。